

「緊急事態宣言」の一部解除を受けて

本日、39県で「緊急事態宣言」が解除されるとともに、「解除及び再指定の基準」が示されたこと、「社会経済の活動レベルを段階的に上げていく方針」が示されたことは、全国知事会がこれまで提言してきたことであり評価できる。

全国知事会においては、まずは、「全都道府県」での緊急事態宣言の解除、そして次なる「感染拡大の波」に備え、47都道府県が一致結束し、強靱な医療提供・検査体制を構築するとともに、社会全体で「新しい生活様式」を取り入れ、メリハリをつけて社会経済活動を段階的に上げていくことで、「コロナに負けない」新たな日本を築いていく所存である。

今後、国においては、過度の緩みが生じない様、

- ・ 少なくとも緊急事態宣言発令中は「都道府県をまたぐ不要不急の移動の自粛」、特に、「特定警戒都道府県等との間の移動の自粛」を求める「強いアナウンスの発出」
- ・ 「新しい生活様式」が定着するよう、国民の皆様への「広報の強化」

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据え、

- ・ 「地方創生臨時交付金」及び「緊急包括支援交付金」の当面の予備費1.5兆円の充当及び第2次補正予算に向けた飛躍的な増額
- ・ 経営が圧迫されている感染症指定医療機関等への財政支援
- ・ 雇用調整助成金の上限額の大幅な引き上げや手続の簡素化など、必要とする人や事業者に分かりやすく、速やかに行き渡るよう「見える化」と「スピード感」
- ・ 学校休業の長期化により、学習機会の格差が生じないよう「今年度中の学年のあり方」をはじめカリキュラムの再編成や受験・就職への配慮などの速やかな明示
- ・ 国家的改革論議である「9月入学制」のしっかりとした骨太の議論

さらには、今後予想される「感染拡大の第2波、第3波への備え」として、

- ・ ワクチンの早期実用化に向けて、基金創設など「大胆な資金投入」
- ・ PCR検査や疫学調査の体制強化
- ・ 感染爆発に備えた「ICU拠点の確保」など大都市圏の重症患者受入体制の構築など、更なる対策の強化を求めたい。

全国知事会として、国と心をついに、「感染症拡大防止対策」と「社会経済活動」とのバランスを取りながら、各地域の実情に即した対策を断行していく覚悟である。

令和2年5月14日

全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門